

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	2,332,176 人 2,295,638 人 1.6%	326.50 km <sup>2</sup> 7,143	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市	
				合 3. 1. 1	合 2. 1. 1	2,300,949 人 2,301,639 人 -0.0%	2,216,840 人 2,213,372 人 0.2%	区分	平成27年度調	平成22年度調	23	1002	愛知県 名古屋市	地方交付税種地	1-10	
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方譲与税	594,560,036	39.3	546,447,398	84.3												
地方譲与税	6,254,176	0.4	6,254,176	1.0												
利子割交付金	449,977	0.0	449,977	0.1												
配当割交付金	2,636,804	0.2	2,636,804	0.4												
株式等譲渡所得割交付金	2,496,482	0.2	2,496,482	0.4												
分離課税所得割交付金	638,831	0.0	638,831	0.1												
地方消費税交付金	54,372,787	3.6	54,372,787	8.4												
ゴルフ場利用税交付金	76,155	0.0	76,155	0.0												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	12,619,683	0.8	12,619,683	1.9												
自動車税環境性能割交付金	1,454,436	0.1	1,454,436	0.2												
法人事業税交付金	5,263,646	0.3	5,263,646	0.8												
地方特別交付金	3,298,307	0.2	3,298,307	0.5												
内閣府民生政策推進特別交付金	2,536,613	0.2	2,536,613	0.4												
自動車税減収補填特別交付金	688,440	0.0	688,440	0.1												
国庫自動車税減収補填特別交付金	73,254	0.0	73,254	0.0												
地方交付税	4,817,353	0.3	4,794,067	0.9												
内普通交付税	3,794,067	0.3	3,794,067	0.6												
特別交付税	1,023,278	0.1	-	-												
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-												
(一般財源計)	688,938,703	45.5	639,802,749	98.7												
交通安全対策特別交付金	802,368	0.1	802,368	0.1												
交通安全対策特別交付金	5,033,074	0.3	-	-												
使用料	31,512,348	2.1	5,391,115	0.8												
手数料	5,287,482	0.3	-	-												
国庫支出金	486,771,169	32.2	-	-												
国有提供交付金	8,787	0.0	8,787	0.0												
(特別区財調交付金)	69,177,431	4.6	-	-												
都道府県支出金	5,842,378	0.4	1,886,360	0.3												
財源収入	951,817	0.1	-	-												
繰越金	8,678,028	0.6	-	-												
繰越金	7,969,746	0.5	-	-												
繰入金	106,637,345	7.0	618,692	0.1												
地方債	96,320,000	6.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	2,253,000	0.1	-	-												
うち養子特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	8,610,000	0.6	-	-												
歳入合計	1,513,930,676	100.0	648,510,071	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	507,045,605	494,895,380			
人件費	264,167,652	17.7	223,737,617	219,273,131	33.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	511,100,786	500,565,137			
うち職員給与	186,145,051	12.4	149,873,481	-	-	総 務 会 費	2,072,247	0.1	-	1,976,282	標準税収入額等	642,105,425	629,184,842			
扶養助費	334,055,286	22.3	112,905,978	112,573,933	17.1	総 務 費	288,251,594	19.3	1,662,922	46,842,139	標準財政規模	654,510,356	646,827,243			
公債費	128,630,983	8.6	113,612,569	112,921,086	17.1	衛 生 費	457,528,653	30.6	5,310,512	217,460,243	財政力指数	0.99	0.99			
内元利償還金(元金)	113,845,598	7.6	100,268,980	99,583,993	15.1	衛 生 費	89,087,908	6.0	6,431,036	66,663,761	実質収支比率(%)	1.2	1.2			
元利償還金(利息)	14,785,274	1.0	13,343,478	13,337,082	2.0	農 林 水 産 業 費	169,624	0.0	-	133,202	公債費負担比率(%)	14.7	15.3			
(一時借入金利息)	111	0.0	111	111	0.0	農 林 水 産 業 費	1,504,415	0.1	385,227	1,159,428	削減実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	726,853,921	48.6	450,256,164	444,768,150	67.5	農 工 業 費	109,921,569	7.3	3,980,788	30,724,622	断続実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	110,001,520	7.4	84,138,319	70,342,482	10.7	土 木 費	145,086,369	9.7	63,414,126	77,861,831	比率実質公債費比率(%)	7.9	8.2			
維持補修費	25,542,434	1.7	15,143,611	14,677,099	2.2	消 防 費	1,595,122	0.1	1,595,122	27,255,278	将来負担比率(%)	104.4	104.8			
補助費等	354,585,528	23.7	110,017,231	67,248,183	10.2	教 育 費	219,437,320	14.7	34,238,829	151,482,094	財政力調整債	14,252,338	12,460,599			
うち一部事務組合負担金	4,173,178	0.3	4,173,178	3,264,475	0.5	害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	5,090,943	6,500,257			
繰出金	82,943,454	5.5	68,536,158	60,576,050	9.2	公 債 費	129,047,467	8.6	-	114,029,053	現在高	31,854,254	33,370,360			
積立金	3,114,472	0.2	2,077,245	-	-	請 支 出 金	25,523,316	1.7	-	20,825,879	地方債現在高	1,360,580,105	1,378,105,703			
投資・出資金・貸付金	76,320,681	5.1	242,407	22,089	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	143,067,410	147,714,372			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,496,380,572	100.0	117,018,562	756,413,812	債務負担行為(支出予定額)	103,521,369	11,686,119			
投資的経費	117,018,562	7.8	26,002,677	26,002,677	3.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	657,634,053	44.0	-	-	その他実質的なもの	-	-			
うち人件費	2,791,408	0.2	2,451,304	2,451,304	0.3	経 常 収 支 比 率	99.7%	(101.4%)	67,634,053	44.0	取 益 事 業 収 入	7,873,067	8,575,377			
内普通建設事業費	117,018,562	7.8	26,002,677	26,002,677	3.9	公 道 計 画 費	148,830,916	9.9	34,365,855	28,002,677	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,283,000	2,283,000			
うち補助費	55,260,245	3.7	4,213,329	4,213,329	0.3	事 業 費	25,523,316	1.7	1,800,713	1,800,713	の 被 保 険 者 数 (人)	442,770	442,770			
うち単独費	57,073,317	3.8	21,320,348	21,320,348	1.4	病 院 費	5,651,147	0.4	1,800,713	1,800,713	保 険 者 1 人 当 り	3	3			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 市 場	1,800,713	0.1	1,800,000	1,800,000	保 険 給 付 金	287	287			
災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	61,689,885	4.1	61,689,885	61,689,885	率 年 一	98.9	98.6			
歳出合計	1,496,380,572	100.0	756,413,812	756,413,812	50.6	へ の そ の 他	61,689,885	4.1	61,689,885	61,689,885	市 町 村 民 税	98.4	97.9			
												99.3		99.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)